

I C T 機 器 の 整 備 ・ 活 用 等 を め ぐ る 状 況

テレワーク環境の整備

2020年度までに、必要な者が必要な時にテレワーク勤務を本格的に活用できるようにするための計画的環境整備を行う。

〔ハード面での環境整備〕

- ・ 全府省等で着実に推進。

〔地方機関のテレワーク制度〕

地方支分部局及び施設等機関におけるテレワーク制度の導入については、(地方機関を有する) 18府省等中、

- ・ 7府省等が全機関で導入済み

【内閣府,復興庁,宮内庁,公正取引委員会,総務省,文部科学省,原子力規制庁】

- ・ 8府省等が一部機関で導入済み

【法務省,外務省,財務省,厚生労働省,農林水産省,経済産業省,国土交通省,防衛省】

- ※ 経済産業省は平成30年度,農林水産省,防衛省は平成31年度に全機関で拡大予定

〔遠隔 (web) 会議〕

通常勤務と遜色なく勤務するための遠隔 (web) 会議について、23府省等中、

- ・ 11府省等が導入済み

【内閣官房,内閣府,復興庁,公正取引委員会,総務省,財務省,文部科学省,厚生労働省,経済産業省,原子力規制庁,防衛省】

- ・ 2府省等が平成30年度に導入予定

【農林水産省,環境省】

リモートアクセス環境の整備

2020年度までに、省内すべての職員が、必要な時に、自宅等で職場のメールが閲覧できる環境を整備する。

〔携帯端末 (スマートフォン等) によるリモートアクセス〕

- ・ 23府省等中16府省等が導入済み

【内閣官房,内閣府,復興庁,警察庁,金融庁,消費者庁,総務省,外務省,財務省,文部科学省,厚生労働省,農林水産省,経済産業省,環境省,原子力規制庁,会計検査院】

※ 平成30年度に国土交通省,防衛省が導入予定

〔PCによるリモートアクセス〕

- ・ 23府省等中13府省等が導入済み

【公正取引委員会,警察庁,金融庁,総務省,法務省,外務省,財務省,文部科学省,厚生労働省,経済産業省,環境省,原子力規制庁,会計検査院】

※ 平成30年度に内閣官房,内閣府,復興庁,人事院,

農林水産省,国土交通省,平成33年度に防衛省が導入予定

ペーパーレス化の推進

2018年度までに、タブレット端末や無線LAN環境等の整備を行い、2018年度を目途に、審議会や幹部会議等における資料の原則ペーパーレス化を進める。

〔タブレット端末、無線LAN等の環境整備〕

- ・ 23府省等中17府省等が環境整備済み

【内閣官房,内閣府,公正取引委員会,警察庁,消費者庁,総務省,外務省,財務省,文部科学省,厚生労働省,農林水産省,経済産業省,国土交通省,環境省,原子力規制庁,防衛省,会計検査院】

- ・ 1府省等が平成30年度に整備予定【金融庁】

〔審議会のペーパーレス化〕

- ・ (審議会を開催した) 19府省等中10府省等が、ペーパーレスでの開催実績あり

【内閣府,総務省,法務省,財務省,文部科学省,厚生労働省,農林水産省,経済産業省,環境省,原子力規制庁】

- ・ 新たに5府省等が平成30年度にペーパーレスでの審議会開催を予定

【警察庁,金融庁,消費者庁,外務省,国土交通省】

〔幹部会議等のペーパーレス化〕

- ・ 23府省等中16府省等が、幹部会議等をペーパーレスで開催した実績あり

【内閣官房,内閣府,人事院,公正取引委員会,警察庁,消費者庁,総務省,財務省,文部科学省,厚生労働省,農林水産省,経済産業省,国土交通省,環境省,原子力規制庁,会計検査院】

- ・ 平成30年度には新たに2府省等が開催予定【金融庁,外務省】